

委員名	意見
専修大学商学部 渡邊 達朗 氏	<p>【「ちばエコスタイル」協力事業者登録制度の見直しについて】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 外食に限定されていた「ちば食べきりエコスタイル協力事業者」から、県民、県内通勤・通学者を対象とするさまざまな事業者が主体的に関与できる「ちば食品ロス削減パートナー」へとバージョンアップしたことは、たいへん評価できます。 2. 今後、他の事業者のモデルになるような事例を集め、県知事賞や局長賞などで積極的に顕彰し、普及啓発活動に協力してもらえるとよいと考えます。 3. 外食におけるキャッチコピーについて、従前の「食べ切り」には無理をしてでも残さないというような内容をイメージする人もいたことから、「完食」に切り替えたことは評価できます。ただ、自分にあった計画的な注文、バランスのとれた健康的な食事、農水産物の由来・特徴など食育的な要素と組み合わせた情報発信、コミュニケーションがあるとよいと考えます。 <p>【事業者等との連携による啓発活動について】</p> <p>ありきたりな意見で恐縮ですが、若年層を巻き込むために次のようなことはいかがでしょうか。</p> <p>Instagram や X (旧 Twitter) で、例えば[、「#ちばエコスタイル」、「#ちばエコスタイルパートナー」、「#ちば食品ロス削減パートナー」といったハッシュタグ付き投稿を呼びかけ、どんな投稿があったかを集計・公表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TikTokで「ちばエコスタイル」ダンスのような、楽しい投稿を呼びかける。 ・以上に協力してくれた人たちを「環境月間」、「3R推進月間」、「食品ロス削減月間」などの対面型の啓発イベントに招待して、ネットとリアルをうまく組み合わせた情報発信ができるとよいと考えます。 <p>【余剰食品の提供先に関する情報発信について】</p> <p>余剰食品の提供希望者とのマッチングは、とても重要な課題と考えます。県ホームページにおいて、フードバンク運営団体等の情報を掲載する際には、単に名称・連絡先等を掲載するだけでなく、食品の保管、配送などの施設面の情報、提供先の食支援事業者（子ども食堂など）とのネットワークに関する情報、その他、食品を寄贈する事業者が必要とする情報を掲載できるとよいと考えます。すぐに実現するのは難しいですが、県の福祉部局および県・市町村の社会福祉協議会等と連携してフードバンク等のネットワークを構築し、情報整備に向けて取り組めるとよいと考えます。</p> <p>【各構成員における取組等について】</p> <p>一般社団法人 サステイナブルフードチェーン協議会（SFA）という業界関係者のコンソーシアムを立ち上げてから3年たち、</p>

委員名	意見
	<p>2023年度は専修大学とSFAで東京都から3年間の事業を受託しました。内容は、食品寄贈側の事業者とフードバンクや食支援事業者（子ども食堂等）をつなぐネットワークの構築で、寄贈のガイドラインを策定し、それに基づいて実際の寄贈を社会実験的に実施・普及していこうというものです。</p> <p>SFAの現状は以下のとおりです。 https://www.j-sfa.net/</p> <p>弊会は、食品ロス削減など1社では取り組むことが難しい、フードサプライチェーンにおけるサステナビリティの課題について、緩やかなネットワークでつながった有識者と食品産業企業・団体が解決策を検証していくコンソーシアムです。現在大きく2つの取り組みを推進しています。</p> <p>『こどもスマイリング・プロジェクト』（日本財団助成事業）</p> <p>未来のサステナブルな消費者を育てる食育を通じて、食品産業と子ども食堂をはじめとする子ども支援・福祉団体を運営されている方々と関係を構築し子ども支援につなげるプロジェクト。HP：https://www.k-smile-ring.jp/</p> <p>未来を担う子どもたちへの食品寄贈事業(専修大学委託事業)</p> <p>東京都が都内の大学研究者から事業提案を募集し、都の施策に反映させる事業提案制度に、</p> <p>弊会理事・専修大学商学部渡辺達朗教授が立案した「未来を担う子どもたちへの食品寄贈事業」が採択され、SFAもプロジェクトに参画し、2023年度から3年間実施。</p>
<p>山崎製パン株式会社 千葉工場 久染 真 氏</p>	<p>【「ちばエコスタイル」協力事業者登録制度の見直しについて】</p> <p>小売店だけではなく、対象を幅広くしたことでその野が広がるように感じます。</p> <p>【情報発信コンテンツ等の作成】</p> <p>イラスト等を入れて関心を持ってもらうようにしてもよいかと思います。</p> <p>【事業者等との連携による啓発活動について】</p> <p>150周年記念事業に絡めた啓発活動によって興味を持たれた方も出てこられたかと思います。</p> <p>【余剰食品の提供先に関する情報発信について】</p> <p>取り組みを積極的に発信している姿勢を見せられたことは有意義だと思います。</p> <p>【飲食店経営者への直接的な普及・啓発】</p>

委員名	意見
	<p>令和6年度に講習会を利用するのは、案内を各店へ配付や郵送する手間が省けると共に直接的な機会を設けられ、良いと思います。</p>
<p>米屋株式会社 指田 善信 氏</p>	<p>【「ちばエコスタイル」協力事業者登録制度の見直しについて】</p> <p>この度の見直しは、生産から消費者までのそれぞれの立場が行動する事が明確になったので良かったと考えます。</p> <p>これからは、取組の周知等に記載があるように、消費者の理解が広がるように協力して参ります。生産者としての取組みと、社員への情報発信や店舗やイベント通し消費者様へも周知が広がるように努めます。</p> <p>【情報発信コンテンツ等の作成】</p> <p>食品ロス削減への具体的な取組み例のホームページは、取り組んでいる皆さんの意気込みが伝わってくる良い内容だと感じました。</p> <p>これからは、コンテンツを作っただけでなく、このコンテンツを消費者に伝えることが大切だと考えます。</p> <p>【事業者等との連携による啓発活動について】</p> <p>県の行事やショッピングモールでのイベントなどでの啓発活動は今後も継続させることだと考えます。</p> <p>弊社としても、登録事業者になりアウトレット販売会場などに、ポスターやのぼりの活用を行い、消費者様への認知につながるように取組んでいきたいと考えます。</p> <p>【余剰食品の提供先に関する情報発信について】</p> <p>フードバンク等の情報掲載を予定とのことで、今後の弊社取組みを考えるために参考にさせていただきます。</p> <p>【飲食店経営者への直接的な普及・啓発】</p> <p>それぞれの立場への直接の普及・啓発は必要なことだと考えます。</p> <p>店での、実際の行動につながるように継続的な発信をお願いいたします。</p> <p>弊社でも、飲食物の提供店がありますので完食につなげ、食品ロス削減に努めます。</p> <p>【各構成員における取組等について】</p> <p>生産で発生する「訳ありNB商品（形状不良等）」について、社内購買で社員への販売をしておりましたが、現在は毎月1回</p>

委員名	意見
	<p>のアウトレット販売会を実施して、販売対象を一般消費者様へも拡げ取組んでいます。また、スイーツタイムと称して、社員へ試食として配布を実施中です。</p> <p>また、成田市社会福祉協議会を通して、施設への寄付活動も行っております。現在は、弊社社員が役員等に関わっている自治会や学校からの提供要望もあるので、提供に向けて検討をしています。</p> <p>アウトレット販売、寄付での食品ロス削減量は、22年度は約5.4 tの削減、23年度は23年11月末で4.8 tの削減になっているので、23年度見込みは7 tを超える削減を見込んでいます。</p>
<p>国分首都圏株式会社 池田 健史 氏</p>	<p>【各構成員における取組等について】</p> <p>卸（問屋）として、不要な在庫が発注され、鮮度落ちとなり処分販売されるような流れは極力避けなければならないことは年々意識が高まっているように感じております。</p> <p>受発注部隊部署だけでなく、営業担当も交えながら（会社全体で）「適正在庫」管理（不要在庫撲滅）について議論する機会が増えております。</p> <p>食品の賞味入荷許容・出荷許容に関しては卸だけでなく、サプライチェーン全体での取り組みが広まりつつあるようです。小売業にも波及を見せており納入期限の緩和が徐々に広まりつつあります。</p> <p>今後もサプライチェーン全体での取り組みが進んでいくものと思われまます。</p>
<p>イオン株式会社 鈴木 隆博 氏</p>	<p>【「ちばエコスタイル」協力事業者登録制度の見直しについて】</p> <p>食品ロスでは生産・製造など上流での発生量も多いことから、要件①「規格外品の活用」の項目追加は取り組み促進に有効と考えます。</p> <p>具体例について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「規格の見直し」を追加してはいかがでしょうか。 ・「安価での販売」について、販売が安価を前提とするように捉えられかねないため、「規格外品の積極的な販売」等、販売に焦点をあてることをご検討いただけますと幸いです。 <p>【情報発信コンテンツ等の作成】</p> <p>好事例の掲載情報の充実と、SNS での発信など露出機会の拡大を期待します。</p>

委員名	意見
	<p>【事業者等との連携による啓発活動について】 実施状況（表）について、10/22「イオン・フードロス・チャレンジ！」（イオンモール幕張新都心）でもご後援・ブース出展いただきました。</p> <p>【余剰食品の提供先に関する情報発信について】 フードバンク団体が希望している食品内容や、要冷蔵・要冷凍を受け入れ可能かどうかなど、実務的な情報も掲載されるとありがたいです。</p> <p>【飲食店経営者への直接的な普及・啓発】 新「ちば食品ロス削減パートナー」の要件に規格外など上流の取り組みが加わったことから、生産・製造段階の事業者への普及・啓発の機会があるとよいと考えます。 また、県内で生産・製造と卸売・小売の事業者をつなぐ役割を担っていただけるとありがたいです。</p> <p>【各構成員における取組等について】 イオンリテール等、小売各社 ・AIを活用したシステムの導入・実証実験 販売実績や気温等の情報を元にAIが計算。需要予測、発注・売り切り（割引）の最適化・作業軽減などに寄与 イオンアグリ創造（イオン農場を運営） ・規格外トマトを活用した商品化、メーカーコラボ商品の開発（ジュース等） ・規格外野菜の販売会実施</p>
株式会社セブナー イレブン・ジャパン 曾雌 祐也	<p>【「ちばエコスタイル」協力事業者登録制度の見直しについて】 今後については野菜などの生産段階でのロスについての改善が進められればと思います。 流通販売課さんなどと連携が取れば広がりが出てくると思います。</p> <p>【情報発信コンテンツ等の作成】 弊社のコンテンツの提供を進めてゆきたいと思います。</p>

委員名	意見
	<p>【事業者等との連携による啓発活動について】 今後は弊社もイベントに参加できればと思います。</p> <p>【余剰食品の提供先に関する情報発信について】 店舗の閉店時の在庫を千葉県社会福祉協議会に提供しています。同じく、千葉の弊社事務所で勤務している社員の家庭からの余剰食品を集めて千葉県社会福祉協議会に提供しています。</p> <p>【各構成員における取組等について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品パッケージの工夫による鮮度延長。 ・販売期限の近い商品を購入いただいたお客様へポイント増額となる。エシカルプロジェクト。 ・少人数用に食べきれないサイズのパッケージでの商品販売。 ・てまえどりの継続。
株式会社吉野家 渡辺 直明 氏	<p>【事業者等との連携による啓発活動について】 イベントへの出展による啓発活動については、事前の告知や情報発信に力をいれ、より多くの県民に周知できると良いのではないか。</p> <p>【飲食店経営者への直接的な普及・啓発】 過剰な発注による食品ロスを削減するため、適切な発注量が可視化できるようなシステムやサイクル表等に関する情報を、講習会で配布するリーフレット等を通じて提供できればよいのではないか。</p> <p>【各構成員における取組等について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減に向けた社内の取組として、発注段階でのロスを削減することに取り組んでおり、需要予測の精度の向上や、発注量の調整等に注力している。また、店頭では、お客様に提供した料理を食べきってもらうため、おかず単品での提供やご飯の量の調整などの工夫も行っている。 ・余剰食品とは異なるが、こども食堂などの福祉施設に対し、通常販売しているお弁当を提供する等の取組を実施している。 ・工場にて啓発活動を実施しております。詳細は弊社ホームページをご覧くださいませ。

委員名	意見
社会福祉法人千葉県 社会福祉協議会 会田 肇 氏	<p>【「ちばエコスタイル」協力事業者登録制度の見直しについて】</p> <p>対象とする事業者の範囲を飲食店や小売店から企業、団体等へ拡大したことは非常によかったと思います。引き続き、事業者側に対して広く呼び掛けることが重要だと思います。</p> <p>なお、こうした取り組みは製造や販売、飲食店側だけでなく、県民の協力が欠かせないことから、例えば消費する側の県民の立場として、職場や学校等で食品ロスの取り組みに協力・賛同・応援する団体等を「サポーター」といった形で公募し登録してもらい、活動内容を取材して発信するといった取り組みも普及啓発につながるのではないかと考えます。</p> <p>【情報発信コンテンツ等の作成】</p> <p>ポスター、のぼり旗などはPRとして有効だと思います。イベントでパンフレットを配ることも一定の効果があると思いますので、引き続き取り組んでいただければと思います。</p> <p>また、取材店舗の記事はどれもソフトな語り口で非常に読みやすく、かつ共感できる内容だと感じました。今後、取材先を県内の各圏域も意識して増やしてもらえればと思います。</p> <p>このほかの取り組みの提案として、例えば飲食店で「完食」したお客様にお店から会計時に「完食感謝ステッカー」のようなちょっとしたプレゼントを渡すなど、利用者にインセンティブを与えるようなアプローチができればと考えます。予算のかかることではありますが、「ノコサーヌ」や「モラワン」などを活用した、インスタ映えするようなステッカーなり、キーホルダーなりを製作して話題にできれば、取り組みが促進できるのではないかと考えます。</p> <p>【事業者等との連携による啓発活動について】</p> <p>イベントで広報することは非常に効果的だと思います。こうした啓発活動には著名人の行動・発信が大きく影響すると思いますので、例えば県内のプロスポーツ（サッカー、ラグビー、バスケットボールなど）の試合会場などで所属選手がサポーターや観客へ呼びかけることにより意識を高めることができると思います。試合終了後に会場のゴミを片付ける日本サポーターが世界で称賛されるように、サポーターに「ごみゼロ」に加え、「食品ロスゼロ（削減）」をアピールすることは効果があるのではないかと考えます。</p> <p>【余剰食品の提供先に関する情報発信について】</p> <p>フードバンクの取り組みは食品ロス削減にとどまらず、子ども食堂やフードパントリーなどの活動を支える大事な取り組みです。また、フードバンクの支援を受けた子ども食堂やフードパントリーの取り組みは地域での住民同士の交流や支え合いの活動</p>

委員名	意見
	<p>にもつながっており、「孤独・孤立対策」としても重要だと言えます。</p> <p>特に子ども食堂は資金不足から活動を継続することが厳しいといった団体もあると聞いていますので、県としてマッチングのための情報提供を積極的に進めてもらいたいと思います。</p> <p>フードバンクや子ども食堂の情報は市町村や市町村社会福祉協議会が持っていると思いますので、市町村等と連携して情報収集を行い、マッチングのための情報発信を行っていただきたいと思います。</p> <p>【飲食店経営者への直接的な普及・啓発】</p> <p>食品ロス削減の取り組みを講習会等で啓発することは非常に大切だと思います。また、取り組みをさらに促進するため、積極的に取り組んでいる飲食店経営者等を対象とした表彰制度を創設してみてはどうかと考えます。</p> <p>この表彰制度については、飲食店経営者にとどまらず、職場・学校等、消費者である県民側の取り組みも対象にできれば広く普及啓発につながるのではないかと考えます。</p> <p>【各構成員における取組等について】</p> <p>市町村社会福祉協議会において、フードバンク、フードドライブ、フードパントリーといった事業を実施あるいは協力を行っています。また、ボランティア団体や地区社会福祉協議会による子ども食堂の活動等についても支援を行っています。</p> <p>※すべての市町村社会福祉協議会で実施しているものではありません。</p>
<p>フードバンクちば 菊地 謙 氏</p>	<p>【「ちばエコスタイル」協力事業者登録制度の見直しについて】</p> <p>資料には、「ちばエコスタイルパートナー」と「ちば食品ロス削減パートナー」の2つの名称が出てきますが、これは同じものを指しているのでしょうか？</p> <p>≪（事務局追記）→「ちばエコスタイルパートナー」は2つの区分で構成され、その区分のうちの一つが「ちば食品ロス削減パートナー」です。詳細は、県ホームページをご覧ください。</p> <p>県ホームページ：https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/3r/chibaecostyle/chibaecobosyuu.html ≫</p> <p>いずれにしても、飲食店や食品を扱う企業から、一般の企業や団体にまで対象を広げたのはよいのではないかと思います。</p> <p>また、PR用のグッズ等をフードバンクのイベントでも活用させていただければと思います。</p> <p>【情報発信コンテンツ等の作成】</p> <p>好事例の紹介は、よい取り組みだと思います。</p>

委員名	意見
-----	----

【事業者等との連携による啓発活動について】

県としてどんどんアピールしていただければと思います。
 ただ、そごう千葉店のイベントを覗いてみましたが、フードドライブの活動はややわかりにくかったように思いました。

【余剰食品の提供先に関する情報発信について】

フードバンクを提供先にしていただくのであれば、食品の配送料についても配慮していただけるとありがたいです。「取りに来てほしい」というご希望には、マンパワーの問題で沿えないため。

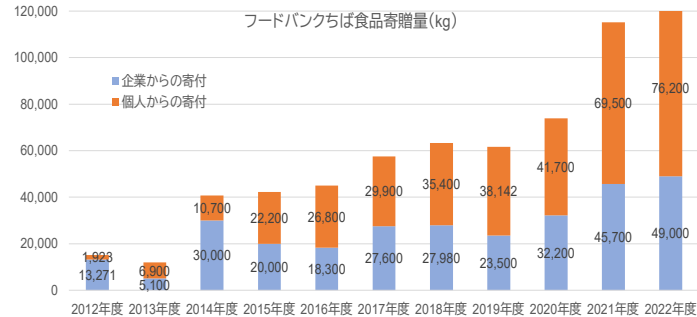
【飲食店経営者への直接的な普及・啓発】

飲食店が対象になるかはわかりませんが、フードバンクへのロス食品の寄付が損金算入出来るとの情報は提供していただいた方がいいかも知れません。

(国税庁ホームページ)
<https://www.nta.go.jp/law/shitsugi/hojin/20/11.htm>

【各構成員における取組等について】

フードバンクちばへの食品寄贈量の推移です。ご参考までに



生活協同組合コープ
 みらい千葉県本部
 照屋 千恵子 氏

【「ちばエコスタイル」協力事業者登録制度の見直しについて】

対象が広がることはとてもいいと思います。
 ②完売の促進にある「商習慣ルールの見直し」に入るかもしれませんが、ハレの日の商品の事前予約注文を強化し、当日予約

委員名	意見
	<p>無しで販売する数を減らすことで、作りおきしすぎによる食品ロスを削減して欲しいと思います。</p> <p>【事業者等との連携による啓発活動について】</p> <p>6月の「環境月間」、10月の「3R 推進月間」、「食品ロス削減月間」を問わず、一年を通して啓発活動を行ってほしいと思います。</p> <p>【飲食店経営者への直接的な普及・啓発】</p> <p>この取り組みに協力している飲食店や企業などを千葉県のホームページやリーフレットにも掲載することで、県内で食品ロスに積極的に取り組む飲食店や企業などの取り組みや千葉県の具体的な取り組みを知っていただき、県民の参加につながるとよいと思います。</p> <p>【各構成員における取組等について】</p> <p>卸業から小売業へ食材を納品する際、例えばトマト、見た目（色まわりなど）で返品されたものが廃棄される現状があります。そのようなものをどのように活用していくのか、そこにも目を向けてほしいと思います。</p> <p>コープみらいでの食品ロス削減の取り組みとしては、規格外や天候被害にあって傷はあるが食べることには問題ない野菜や果物を取り扱うなど宅配や店舗などの事業での取り組み、組合員や地域諸団体と協力したフードドライブや啓発活動などできることに幅広く取り組んでいます。添付のコープみらいのサステナビリティレポートを参考資料としてご覧いただけますと幸いです。https://sustainability.coopdeli.coop/report.html</p>
<p>公益財団法人 流通経済研究所 石川 友博 氏</p>	<p>【「ちばエコスタイル」協力事業者登録制度の見直しについて】</p> <p>新制度の要件が本質的で理解しやすく、非常に好ましいと考えます。また、登録事業者数に関する目標を設定することも、取り組みを促進する上で非常に重要であると考えます。</p> <p>【情報発信コンテンツ等の作成】</p> <p>食品ロス削減に取り組む事業者が、消費者から選ばれるムーブメントを促進することは非常に重要です。今回の情報発信コンテンツの作成は、その観点から見て非常に意義深く、消費者が積極的に取り組む企業を選ぶきっかけとなるとよいと考えます。同時に、実際の事例を蓄積し、これを継続的に発信することも重要です。</p>

委員名	意見
	<p>【事業者等との連携による啓発活動について】 多くの露出機会が創出されており、これは非常に良いと考えています。啓発活動の規模がイメージできるよう、各イベントにおける感想や消費者の反応、媒体への配布実績がわかれば幸いです。</p> <p>【余剰食品の提供先に関する情報発信について】 事業者のニーズに合致した取り組みと考えます</p> <p>【飲食店経営者への直接的な普及・啓発】 経営改善を切り口とした食品ロス削減のリーフレットの配布は、事業者に対して良い影響を与える可能性があります。具体的な取り組みや削減効果に焦点を当て、事業者が取るべきステップを理解しやすく提示することが重要です。</p> <p>【各構成員における取組等について】 農林水産省とともに商慣習の見直しに取り組んでおり、10月30日に取り組み事業者名を公表しました。 食品ロス削減への取り組みが拡大中 ～商慣習見直しを推進／取り組み事業者名を公表～ https://www.dei.or.jp/aboutdei/pdf/press/20231030.pdf</p>